

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月13日
【四半期会計期間】	第64期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	ミネベア株式会社
【英訳名】	MINEBEA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 貝沼 由久
【本店の所在の場所】	長野県北佐久郡御代田町大字御代田4106番地73 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。）
【電話番号】	0267(32)2200（代表）
【事務連絡者氏名】	業務・企画部門 人事総務部 軽井沢人事総務部次長 木村 尚行
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区下目黒1丁目8番1号
【電話番号】	03(5434)8611（代表）
【事務連絡者氏名】	専務執行役員 財務・管理部門担当兼 C S R推進本部長 屋代 榮
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜1丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄3丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第64期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第63期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
売上高 (百万円)	74,041	51,837	256,163
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	4,685	1,101	11,555
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失 ( ) (百万円)	2,635	1,680	2,441
純資産額 (百万円)	135,746	105,506	106,762
総資産額 (百万円)	329,174	284,387	285,396
1株当たり純資産額 (円)	337.18	268.39	271.93
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は四半期純損失金額 ( ) (円)	6.60	4.32	6.18
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	3	3	3
自己資本比率 (%)	40.9	36.7	37.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,114	4,929	37,063
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,233	2,752	24,554
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,567	3,011	6,974
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	22,510	26,939	27,895
従業員数 (名)	51,244	44,749	48,443

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第63期第1四半期連結累計(会計)期間及び第63期は潜在株式が存在しないため、第64期第1四半期連結累計(会計)期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 従業員数は、就業人員数であります。

5. 第63期の従業員数には、平成21年3月31日付、タイの早期希望退職者等の2,750名を含んでおります。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成21年6月30日現在)

従業員数（名）	44,749
---------	--------

(注) 従業員数は、就業人員数であります。

### (2) 提出会社の状況

(平成21年6月30日現在)

従業員数（名）	2,810
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員数であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	前年同四半期比(%)
機械加工品(百万円)	24,285	70.3
電子機器(百万円)	26,917	65.9
合計(百万円)	51,202	67.9

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の金額であります。

#### (2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
機械加工品	18,710	56.9	41,358	76.1
電子機器	27,234	68.8	18,989	83.2
合計	45,944	63.4	60,347	78.2

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の金額であります。

#### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	前年同四半期比(%)
機械加工品(百万円)	24,314	73.1
電子機器(百万円)	27,523	67.5
合計(百万円)	51,837	70.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の金額であります。

## 2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクについて重要な変更はありません。

また、その内容等は平成21年6月26日提出の第63期有価証券報告書に記載のとおりであります。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）の日本経済は、公共投資を除く殆どの分野で低迷が続きましたが、前期後半の大幅な景気後退局面に比べると輸出に回復の動きが見られるなど、先行きに少し期待感が出てきました。米国経済は、厳しい金融環境の下で景気の悪化が続いており、欧州経済も同様に厳しい状況でした。一方、中国経済は財政出動により内需が回復し、その他のアジア諸国も景気の下げ止まりが見られました。

当社グループは、かかる経営環境下で、収益力の更なる向上を実現するために、徹底したコスト削減、高付加価値製品と新技術の開発及び拡販活動に注力してまいりましたが、市場環境の悪化と為替変動（円高）等により売上高が減少し、前期終盤に行った大幅な減産による製造原価悪化の影響が当第1四半期にも残っており、収益的に厳しい状況が続きました。

この結果、売上高は51,837百万円と前第1四半期連結会計期間に比べ22,204百万円（30.0%）の減収、営業利益は605百万円の損失と前第1四半期連結会計期間に比べ5,688百万円の減益、経常利益は1,101百万円の損失と前第1四半期連結会計期間に比べ5,786百万円の減益となりました。四半期純利益も1,680百万円の損失と前第1四半期連結会計期間に比べ4,315百万円の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

##### 機械加工品事業

機械加工品事業は、当社の主力製品であるボールベアリングの他に、主として航空機に使用されるロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置（HDD）用ピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツ、自動車及び航空機用のねじ、並びに防衛関連製品であります。前第1四半期連結会計期間に比べ、主力製品であるボールベアリング、ロッドエンドベアリングの販売が市場環境の悪化により減少しました。ピボットアッセンブリーは、主要な販売先であるハードディスク業界への販売数量は増えたものの円高の影響により売上高は横ばいとなりました。この結果、売上高は24,314百万円と前第1四半期連結会計期間に比べ8,939百万円（26.9%）の減収となりました。このような状況の中で、基礎技術・製品技術・製造技術を追求することで、継続的な原価低減に努めましたが、前期終盤に行った大幅な減産による製造原価悪化の影響が当第1四半期にも残っており、営業利益は1,200百万円と前第1四半期連結会計期間に比べ4,383百万円（78.5%）の減益となりました。

##### 電子機器事業

電子機器事業は、情報モーター（ファンモーター、ステッピングモーター、振動モーター及びブラシ付DCモーター）、HDD用スピンドルモーター、PC用キーボード、スピーカー、液晶用バックライト、インバーター、並びに計測機器が主な製品であります。前第1四半期連結会計期間に比べ、計測機器は比較的堅調でした。一方、情報モーターをはじめとした各種モーターが、市場環境の悪化と円高の影響により売上高が減少しました。この結果、売上高は27,523百万円と前第1四半期連結会計期間に比べ13,264百万円（32.5%）の減収となりました。営業利益は、売上高の減少に伴い1,806百万円の損失と前第1四半期連結会計期間に比べ1,306百万円の悪化となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

##### 日本地域

日本地域は、総じて需要が低迷し、売上高は11,898百万円と前第1四半期連結会計期間に比べ4,401百万円（27.0%）の減収となりました。営業利益は1,090百万円の損失と前第1四半期連結会計期間に比べ2,070百万円の減益となりました。

#### アジア地域（日本を除く）

アジア地域は、成長を続けている中華圏を含み、多くの日本、欧米等のメーカーの生産拠点として重要な地域であります。売上高は円高の影響、ボールベアリングの販売減少及び情報モーターの販売の減少により低調に推移しました。この結果、売上高は26,476百万円と前第1四半期連結会計期間に比べ10,114百万円（ 27.6%）の減収となり、営業利益も152百万円と前第1四半期連結会計期間に比べ2,536百万円（ 94.3%）の減益となりました。

#### 北米地域

北米地域は、米国生産の航空機用ボールベアリング及び航空機関連業界等向けのロッドエンドベアリングが、堅調な需要に支えられ比較的好調に推移しましたが、円高の影響により前第1四半期連結会計期間に比べ売上高が減少しました。また、高付加価値製品に特化を進めているキーボードやスピーカーの売上高も減少しました。この結果、売上高は7,759百万円と前第1四半期連結会計期間に比べ4,066百万円（ 34.4%）の減収となり、営業利益は432百万円と前第1四半期連結会計期間に比べ495百万円（ 53.4%）の減益となりました。

#### 欧州地域

欧州地域は、景気後退環境の中で、全ての製品において低迷しました。特に電子機器関連製品は、市場環境の悪化により低迷しました。この結果、売上高は5,703百万円と前第1四半期連結会計期間に比べ3,622百万円（ 38.8%）の減収となり、営業利益は99百万円の損失と前第1四半期連結会計期間に比べ585百万円の減益となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当社グループは、「財務体質の強化」を主要な経営方針とし、総資産の圧縮、設備投資の抑制及び負債の削減等を進めております。

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は26,939百万円となり、前連結会計年度末に比べ956百万円の減少となりました。また、前第1四半期連結会計期間末に比べ4,429百万円の増加となりました。

当第1四半期連結会計期間の各活動におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動では、税金等調整前四半期純損失、たな卸資産の減少及び減価償却費等により4,929百万円の収入となり、前第1四半期連結会計期間に比べ3,185百万円の収入の減少となりました。投資活動では、主に有形固定資産の取得により2,752百万円の支出となり、前第1四半期連結会計期間に比べ1,481百万円の支出の減少となりました。また、財務活動では、短期借入金の返済及び配当金の支払等により3,011百万円の支出となり、前第1四半期連結会計期間に比べ2,556百万円の支出の減少となりました。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

また、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は、平成21年6月26日提出の第63期有価証券報告書に記載のとおりであります。なお、内容等についての変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2,176百万円であり、ます。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	399,167,695	399,167,695	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり ます。 権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は、 1,000株であります。
計	399,167,695	399,167,695		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	-	399,167	-	68,258	-	94,756

## (5)【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、株式会社りそな銀行及びその共同保有者から、平成21年4月21日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成21年4月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	8,149	2.04
預金保険機構	東京都千代田区有楽町1丁目12番1号	12,501	3.13
計		20,650	5.17

当第1四半期会計期間において、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びその共同保有者から、平成21年4月21日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成21年4月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	21,776	5.46
ジェー・ピー・モルガン・ホワイトフライヤーズ・インク	アメリカ合衆国 デラウェア州 19713 ニューアーク・スタントン・クリスティアナ・ロード500	650	0.16
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	3,138	0.79
ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・リミテッド	英国、ロンドン、EC2Y 5AJ、ロンドン・ウォール 125	800	0.20
計		26,364	6.60

当第1四半期会計期間において、モルガン・スタンレー証券株式会社及びその共同保有者から、平成21年6月19日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成21年6月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
モルガン・スタンレー証券株式会社	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号恵比寿ガーデンプレイスタワー	0	0.00
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インコーポレーテッド	1585 Broadway, New York, NY 10036	299	0.08
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・ピーエルシー	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, United Kingdom	1,251	0.31
エムエス・エクイティ・ファイナンシング・サービスズ(ルクセンブルク)エス・アー・エール・エル	8-10 rue Mathias Hardt, L-1717 Luxembourg	0	0.00
モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号恵比寿ガーデンプレイスタワー	12,244	3.07
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・カンパニー	One Marina Boulevard #28-00, Singapore 018989	696	0.17

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ファンドロジック	61, Rue de Monceau 75008 Paris cedex 08 France	1,153	0.29
計		15,644	3.92

当第1四半期会計期間において、住友信託銀行株式会社から、平成21年6月22日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成21年6月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	19,994	5.01

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

（平成21年6月30日現在）

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 10,182,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は、1,000株であります。
	（相互保有株式） 普通株式 18,000		同上
完全議決権株式（その他）	普通株式 388,247,000	388,247	同上
単元未満株式	普通株式 720,695		同上
発行済株式総数	399,167,695		
総株主の議決権		388,247	

（注）1. 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株（議決権2個）含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式931株及び㈱湘南精機所有の相互保有株式111株が含まれております。

【自己株式等】

（平成21年6月30日現在）

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） ミネベア㈱	長野県北佐久郡御代田町 大字御代田4106番地73	10,182,000		10,182,000	2.55
（相互保有株式） ㈱湘南精機	神奈川県小田原市羽根尾 510-13	18,000		18,000	0.00
計		10,200,000		10,200,000	2.56

（注）株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株（議決権1個）あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」欄に含めております。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月
最高（円）	413	435	420
最低（円）	352	371	374

（注）最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	26,939	27,895
受取手形及び売掛金	45,188	43,355
有価証券	1,259 <sup>3</sup>	780 <sup>3</sup>
製品	13,462	14,298
仕掛品	10,868	11,506
原材料	6,645	7,245
貯蔵品	3,084	3,144
未着品	2,962	2,542
繰延税金資産	2,859	3,143
その他	9,864	7,939
貸倒引当金	123	151
流動資産合計	123,011	121,699
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	98,112	97,553
機械装置及び運搬具	228,826	226,584
工具、器具及び備品	44,257	43,821
土地	14,068	13,978
リース資産	2,489	2,784
建設仮勘定	1,178	1,740
減価償却累計額	255,616	251,055
有形固定資産合計	133,316	135,406
無形固定資産		
のれん	8,257	8,584
その他	3,174	3,297
無形固定資産合計	11,432	11,881
投資その他の資産		
投資有価証券	6,486 <sup>1, 3</sup>	6,337 <sup>1, 3</sup>
長期貸付金	15	15
繰延税金資産	8,332	7,979
その他	1,799	2,081
貸倒引当金	5	5
投資その他の資産合計	16,628	16,408
固定資産合計	161,376	163,697
繰延資産	0	0
資産合計	284,387	285,396

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,583	9,663
短期借入金	56,716	58,890
1年内返済予定の長期借入金	22,100	22,100
リース債務	734	857
未払法人税等	396	418
賞与引当金	3,292	3,806
役員賞与引当金	27	-
環境整備費引当金	252	267
事業構造改革損失引当金	171	633
その他	17,341	15,673
流動負債合計	112,614	112,311
固定負債		
社債	21,500	21,500
長期借入金	35,400	35,400
リース債務	875	1,130
退職給付引当金	5,264	5,121
執行役員退職給与引当金	105	136
環境整備費引当金	915	939
事業構造改革損失引当金	293	299
その他	1,911	1,794
固定負債合計	66,265	66,322
負債合計	178,880	178,633
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	68,258	68,258
資本剰余金	94,756	94,756
利益剰余金	18,414	20,819
自己株式	3,256	3,255
株主資本合計	178,172	180,579
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	346	189
繰延ヘッジ損益	1	2
為替換算調整勘定	74,121	74,615
評価・換算差額等合計	73,773	74,802
少数株主持分	1,107	986
純資産合計	105,506	106,762
負債純資産合計	284,387	285,396



(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	74,041	51,837
売上原価	2 56,649	2 42,105
売上総利益	17,391	9,732
販売費及び一般管理費	1, 2 12,308	1, 2 10,337
営業利益又は営業損失( )	5,083	605
営業外収益		
受取利息	117	48
受取配当金	67	48
持分法による投資利益	-	6
その他	380	102
営業外収益合計	565	205
営業外費用		
支払利息	712	529
為替差損	148	127
持分法による投資損失	2	-
その他	101	44
営業外費用合計	964	701
経常利益又は経常損失( )	4,685	1,101
特別利益		
固定資産売却益	3 26	3 3
事業構造改革損失引当金戻入額	48	-
特別利益合計	74	3
特別損失		
固定資産売却損	4 6	4 13
固定資産除却損	5 126	5 47
製品補償損失	-	210
退職給付制度移行損失	374	-
特別退職金	193	-
特別損失合計	701	272
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	4,057	1,370
法人税、住民税及び事業税	357	427
法人税等調整額	884	191
法人税等合計	1,241	235
少数株主利益	181	74
四半期純利益又は四半期純損失( )	2,635	1,680

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	4,057	1,370
減価償却費	6,290	5,431
のれん償却額	201	344
持分法による投資損益( は益)	2	6
受取利息及び受取配当金	185	97
支払利息	712	529
固定資産売却損益( は益)	19	10
固定資産除却損	126	47
売上債権の増減額( は増加)	3,428	1,874
たな卸資産の増減額( は増加)	2,392	1,885
仕入債務の増減額( は減少)	2,538	1,838
貸倒引当金の増減額( は減少)	4	8
賞与引当金の増減額( は減少)	266	551
役員賞与引当金の増減額( は減少)	90	27
退職給付引当金の増減額( は減少)	207	255
前払年金費用の増減額( は増加)	447	319
環境整備費引当金の増減額( は減少)	-	11
執行役員退職給与引当金の増減額( は減少)	25	31
事業構造改革損失引当金の増減額( は減少)	51	503
その他	629	552
小計	9,329	5,682
利息及び配当金の受取額	148	97
利息の支払額	396	403
法人税等の支払額	966	447
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,114	4,929
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	5,396	2,692
有形固定資産の売却による収入	1,053	33
無形固定資産の取得による支出	119	105
投資有価証券の取得による支出	60	0
貸付けによる支出	2	3
貸付金の回収による収入	2	3
その他	289	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,233	2,752

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,321	2,022
自己株式の取得による支出	2	1
配当金の支払額	3,990	777
リース債務の返済による支出	253	210
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,567	3,011
現金及び現金同等物に係る換算差額	915	37
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	770	872
現金及び現金同等物の期首残高	23,281	27,895
連結子会社の決算日変更による減少額	-	83
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,510	26,939

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1. 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更	従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であるmyonic Holding GmbH、myonic GmbH、myonic Limited、myonic s.r.o.の4社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、当第1四半期連結会計期間より四半期連結決算日現在で実施した仮決算による財務諸表を使用する方法に変更しております。
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(作業屑売却収入の表示区分の変更)</p> <p>作業屑売却収入については、従来発生金額が僅少であったため、主に営業外収益に計上していましたが、近年発生金額の重要性が増したため、前第2四半期連結会計期間には区分掲記が必要になりました。前第3四半期連結会計期間において管理体制の改善に伴い作業屑売却収入をセグメント別に把握することが可能となり、正確なセグメント情報を算定することができるようになったため、前第3四半期連結会計期間より作業屑売却収入を営業外収益に計上する方法から売上原価から控除する方法に変更いたしました。そのため、前第1四半期連結会計期間と当第1四半期連結会計期間で作業屑売却収入の表示区分が異なっております。</p> <p>なお、前第1四半期連結累計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、売上原価及び営業外収益はそれぞれ265百万円増加し、売上総利益及び営業利益は同額減少しております。また、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。</p> <p>なお、上記事情により、前第1四半期連結累計期間の作業屑売却収入をセグメント別に把握することができないため、セグメント情報に与える影響額の算定は行っておりません。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
(四半期連結貸借対照表)	<p>「環境整備費引当金」は、前第1四半期連結会計期間まで、流動負債の「その他」に含めて表示していましたが、当第1四半期連結会計期間において、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前第1四半期連結会計期間末の「その他」に含まれている「環境整備費引当金」は、579百万円であります。</p>
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	<p>営業活動によるキャッシュ・フローの「環境整備費引当金の増減額(は減少)」は、前第1四半期連結累計期間は「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前第1四半期連結累計期間の「その他」に含まれている「環境整備費引当金の増減額(は減少)」は、25百万円であります。</p>

【注記事項】

( 四半期連結貸借対照表関係 )

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)												
<p>1. 関連会社に係る注記            各科目に含まれている関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 159百万円</p> <p>2. 貸出コミットメントライン契約            当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000</td> </tr> </table> <p>3. 有価証券及び投資有価証券            金銭信託の残高は2,469百万円であります。これは、平成18年10月4日に設立した子会社のキャプティブ保険会社MHC INSURANCE COMPANY, LTD.が資産運用のために購入した米国財務省証券等の残高であります。この信託資金の用途は、当社グループのリコール保険事故の補償に限定されております。</p>	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行残高		差引額	10,000	<p>1. 関連会社に係る注記            各科目に含まれている関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 153百万円</p> <p>2. 貸出コミットメントライン契約            当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000</td> </tr> </table> <p>3. 有価証券及び投資有価証券            金銭信託の残高は2,543百万円であります。これは、平成18年10月4日に設立した子会社のキャプティブ保険会社MHC INSURANCE COMPANY, LTD.が資産運用のために購入した米国財務省証券等の残高であります。この信託資金の用途は、当社グループのリコール保険事故の補償に限定されております。</p>	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行残高		差引額	10,000
貸出コミットメントの総額	10,000百万円												
借入実行残高													
差引額	10,000												
貸出コミットメントの総額	10,000百万円												
借入実行残高													
差引額	10,000												

( 四半期連結損益計算書関係 )

前第 1 四半期連結累計期間 ( 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日 )	当第 1 四半期連結累計期間 ( 自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日 )																														
<p>1 . 販売費及び一般管理費の主な費目は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">2,352百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,930</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">350</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>執行役員退職給与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">201</td> </tr> </table> <p>2 . 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,495百万円であります。</p> <p>3 . 固定資産売却益の内訳は、建物及び構築物の売却益 23百万円、機械装置及び運搬具の売却益 2 百万円、工具、器具及び備品の売却益 0 百万円であります。</p> <p>4 . 固定資産売却損の内訳は、建物及び構築物の売却損 0 百万円、機械装置及び運搬具の売却損 6 百万円、工具、器具及び備品の売却損 0 百万円、土地の売却損 0 百万円あります。</p> <p>5 . 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物の除却損 9 百万円、機械装置及び運搬具の除却損67百万円、工具、器具及び備品の除却損49百万円、リース資産の除却損 0 百万円あります。</p>	荷造運賃	2,352百万円	給料手当	2,930	賞与引当金繰入額	350	役員賞与引当金繰入額	27	執行役員退職給与引当金繰入額	25	退職給付費用	82	貸倒引当金繰入額	12	のれん償却額	201	<p>1 . 販売費及び一般管理費の主な費目は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">1,297百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,924</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">400</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>執行役員退職給与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">165</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">344</td> </tr> </table> <p>2 . 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,176百万円あります。</p> <p>3 . 固定資産売却益の内訳は、機械装置及び運搬具の売却益 3 百万円、工具、器具及び備品の売却益 0 百万円あります。</p> <p>4 . 固定資産売却損の内訳は、機械装置及び運搬具の売却損13百万円あります。</p> <p>5 . 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物の除却損 16百万円、機械装置及び運搬具の除却損27百万円、工具、器具及び備品の除却損 3 百万円、リース資産の除却損 0 百万円あります。</p>	荷造運賃	1,297百万円	給料手当	2,924	賞与引当金繰入額	400	役員賞与引当金繰入額	27	執行役員退職給与引当金繰入額	9	退職給付費用	165	のれん償却額	344
荷造運賃	2,352百万円																														
給料手当	2,930																														
賞与引当金繰入額	350																														
役員賞与引当金繰入額	27																														
執行役員退職給与引当金繰入額	25																														
退職給付費用	82																														
貸倒引当金繰入額	12																														
のれん償却額	201																														
荷造運賃	1,297百万円																														
給料手当	2,924																														
賞与引当金繰入額	400																														
役員賞与引当金繰入額	27																														
執行役員退職給与引当金繰入額	9																														
退職給付費用	165																														
のれん償却額	344																														

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

前第 1 四半期連結累計期間 ( 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日 )	当第 1 四半期連結累計期間 ( 自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日 )
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p>平成20年 6 月30日現在における現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている現金及び預金勘定の金額は、一致しております。</p>	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p>平成21年 6 月30日現在における現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている現金及び預金勘定の金額は、一致しております。</p>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 399,167,695株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 10,191,120株

3. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	777	2.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)				
	機械加工品 (百万円)	電子機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	33,253	40,787	74,041		74,041
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	287	99	387	(387)	
計	33,541	40,887	74,428	(387)	74,041
営業利益又は営業損失( )	5,583	500	5,083		5,083

	当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)				
	機械加工品 (百万円)	電子機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	24,314	27,523	51,837		51,837
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	208	21	229	(229)	
計	24,522	27,544	52,067	(229)	51,837
営業利益又は営業損失( )	1,200	1,806	605		605

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

機械加工品..... ベアリング、ピボットアッセンブリー、テープガイド、ファスナー、航空機用機械加工部品、防衛関連機器等

電子機器..... 各種精密小型モーター等、キーボード、スピーカー、バックライト、インバーター、ひずみゲージ、ロードセル等



【所在地別セグメント情報】

	前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)						
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	16,299	36,590	11,825	9,325	74,041		74,041
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	37,300	35,958	515	345	74,120	(74,120)	
計	53,599	72,549	12,340	9,671	148,161	(74,120)	74,041
営業利益	980	2,688	927	486	5,083		5,083

	当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)						
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	11,898	26,476	7,759	5,703	51,837		51,837
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	25,697	23,994	414	159	50,266	(50,266)	
計	37,595	50,471	8,173	5,863	102,103	(50,266)	51,837
営業利益又は営業損失( )	1,090	152	432	99	605		605

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域  
 国又は地域の区分方法.....地理的近接度によっております。  
 各区分に属する主な国又は地域  
 アジア : タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等  
 北米 : 米国  
 欧州 : イギリス、ドイツ、フランス、イタリア等

【海外売上高】

	前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)			
	アジア	北米・中南米	欧州	計
海外売上高(百万円)	36,919	9,830	10,075	56,825
連結売上高(百万円)				74,041
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	49.8	13.3	13.6	76.7

	当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)			
	アジア	北米・中南米	欧州	計
海外売上高(百万円)	26,876	6,953	5,906	39,737
連結売上高(百万円)				51,837
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	51.9	13.4	11.4	76.7

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域

アジア : タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等

北米・中南米 : 米国、カナダ、メキシコ等

欧州 : イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ等

( 1 株当たり情報 )

1 . 1 株当たり純資産額

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成21年 6 月30日)		前連結会計年度末 (平成21年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	268.39円	1 株当たり純資産額	271.93円

(注) 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成21年 6 月30日)	前連結会計年度末 (平成21年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	105,506	106,762
純資産の部の合計から控除する金額 (百万円)	1,107	986
(うち少数株主持分)	(1,107)	(986)
普通株式に係る四半期末 (期末) の純資産額 (百万円)	104,399	105,776
1 株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末 (期末) の普通株式の数 (株)	388,976,575	388,979,693

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

前第 1 四半期連結累計期間 (自平成20年 4 月 1 日 至平成20年 6 月30日)		当第 1 四半期連結累計期間 (自平成21年 4 月 1 日 至平成21年 6 月30日)	
1 株当たり四半期純利益金額	6.60円	1 株当たり四半期純損失金額 ( )	4.32円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自平成20年 4 月 1 日 至平成20年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自平成21年 4 月 1 日 至平成21年 6 月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 ( ) (百万円)	2,635	1,680
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ( ) (百万円)	2,635	1,680
期中平均株式数 (株)	399,000,866	388,977,037

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

訴訟

タイ王国所在の当社海外連結子会社NMB-Minebea Thai Ltd.は、平成20年 8 月25日にタイ国税当局より502百万バーツの更正決定を受けましたが、当社としては、この更正決定は正当な根拠を欠く不当なものであり容認できないことから、タイ王国歳入局不服審判所への不服の申し立てを経て、本年 8 月中旬にタイ王国租税裁判所へ提訴の予定であります。

なお、本件税額の納付は、平成20年 9 月22日に取引銀行の支払保証により代位されております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月 8日

ミネベア株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 河合 利治 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中村 嘉彦 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミネベア株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミネベア株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月13日

ミネベア株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 河合 利治 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中村 嘉彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 関口 男也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミネベア株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミネベア株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。